

マニユライフ 日本債券ストラテジックファンド (SMA専用)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2019年11月1日から無期限です。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主な投資対象	ベビーファンド	主としてマニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資します。
	マザーファンド	主としてユーロ円債を含む円建て公社債を投資対象とします。
主な投資制限	ベビーファンド	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③有価証券先物取引等の直接利用は行いません。 ④投資信託証券（マザーファンド受益証券を除く。）への投資は行いません。
	マザーファンド	①債券への投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。 ④デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	<p>毎決算時（原則毎年3月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。第1期決算日は2020年3月5日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益（収益分配に充てず信託財産に留保した利益）については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2020年3月5日）

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「マニユライフ 日本債券ストラテジックファンド（SMA専用）」は、このたび、第1期の決算を行いました。ここに、第1期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.mamj.co.jp/

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 込 金 騰 落 中 率			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	騰 落 中 率			
(設 定 日) 2019年11月 1 日	円 10,000		円 —	% —	% —	% —	百万円 0.1
1 期 (2020年 3 月 5 日)	10,042		0	0.4	98.3	6.7	90

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注4) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注6) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2019年11月 1 日	円 10,000	% —			% —	% —
11月末	9,970	△0.3			99.0	0.3
12月末	9,948	△0.5			99.6	△26.8
2020年 1 月末	9,996	△0.0			99.2	2.0
2 月末	10,090	0.9			99.4	20.7
(期 末) 2020年 3 月 5 日	10,042	0.4			98.3	6.7

(注1) 騰落率は設定日比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりです。

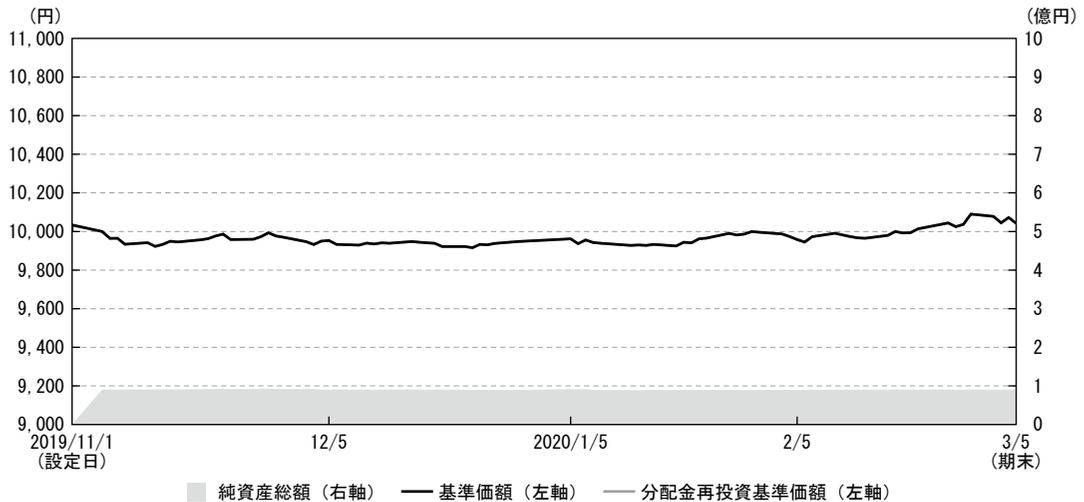
(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2019年11月1日から2020年3月5日まで)



設定日：10,000円

期末：10,042円 (既払分配金0円)

騰落率：0.4% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資 (複利運用) したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

- ・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると小幅に上昇しました (期首は-0.13%、期末は-0.11%)。
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り (非国債の対国債スプレッド) は、概ね横ばい傾向で推移しましたが、円建外債は縮小傾向で推移しました。
- ・上記を背景として、基準価額は上昇しました。

◆ 当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド	0.2%

■投資環境

- ・国債利回りは、米中通商協議に進展がみられたことなどから2019年11月から年末にかけては上昇しました。2020年1月後半以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてグローバルに安全資産需要が高まり、低下傾向で推移しました。
- ・事業債の対国債スプレッドは、国債利回りが上昇した年末にかけては一時縮小しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド

主要投資対象とする「マニュアル・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

マニュアル・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド

当該マザーファンドを通じて、わが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。
- ・金利戦略については、金利変化に応じて機動的にデュレーションを変更し2019年11月からは短期化、2020年2月からは長期化としました。物価連動国債は2019年11月はオーバーウェイト、12月からは非保有、2020年1月からはオーバーウェイトとしました。MBSはオーバーウェイトを継続しました。デリバティブに関してはプットオプションの売却およびコールオプションの購入等を行いました。金利選択効果全体では、プラス寄与となりました。
- ・クレジット戦略については、事業債を中心にオーバーウェイトを維持しました。事業債では2019年5月から段階的に長期・超長期ゾーンから短中期ゾーンへの入れ替えを行いました。銘柄選択においては、ファンダメンタルズ対比で割安な銘柄を中心に組入れを行いました。その結果、種別・銘柄選択効果はプラス寄与となりました。

■収益分配金について

当作成期間については、基準価額等の水準を考慮し、収益分配金のお支払いを見送らせていただきました。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

		第1期
		自 2019年11月1日 至 2020年3月5日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	41

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

■今後の運用方針 当ファンド

主要投資対象とする「マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド

- ・米中貿易戦争懸念は緩和も、グローバルに景気指標が想定よりも弱いことに加えて新型コロナウイルスに起因した中国経済およびグローバル経済への懸念、また金融政策に対する緩和期待から、金利は当面上昇しにくい環境を想定しています。10年国債利回りは -0.20% ～ $+0.00\%$ のレンジを想定しています。デュレーション・イールドカーブ戦略は機動的に調整する方針です。物価連動国債は小幅オーバーウェイトを維持する方針です。MBSはオーバーウェイトを維持する方針です。
- ・クレジット戦略については、事業債の短中期ゾーンを中心とするオーバーウェイトを維持する方針です。クレジット市場は、GDPギャップや失業率、設備稼働率等の観点で過熱感が強い一方で、製造業の投下資本利益率低下により設備投資の過熱感は解消に向かう見通しです。また、GDP対比の中央銀行総資産は日銀が先進国の中では群を抜いて大きく、相対的に強い金融緩和圧力の下で大幅なスプレッド拡大は見込みにくいと想定します。地方債・政府保証債はアンダーウェイトとし、マイナス金利が深まる場合の超過収益獲得を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年11月1日～2020年3月5日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,001円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	15円 (9) (5) (1)	0.148% (0.091) (0.045) (0.011)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	15	0.150	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

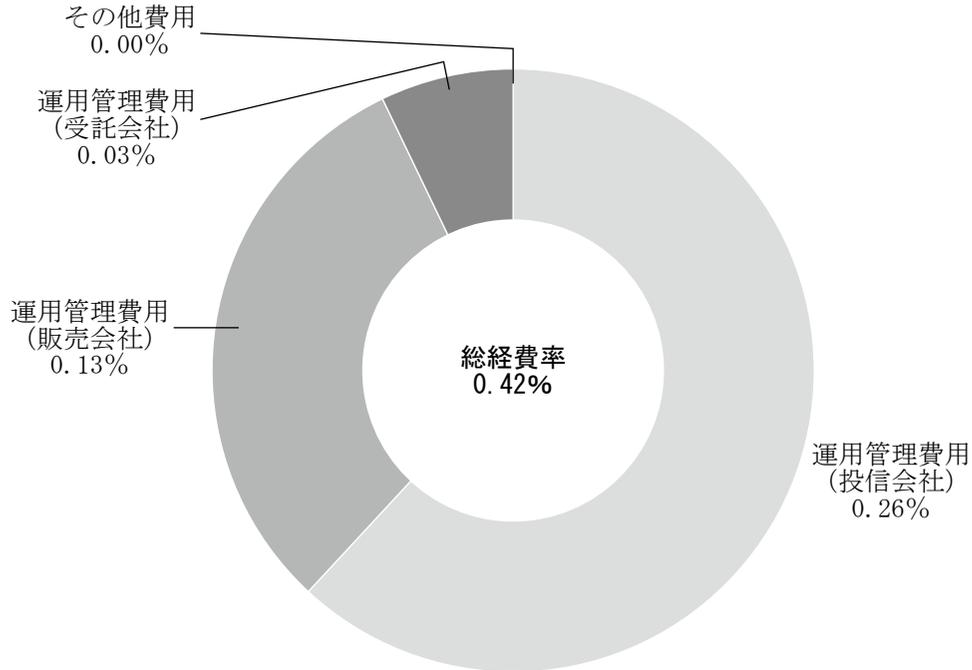
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.42%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年11月1日から2020年3月5日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアル・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド	97,224	99,082	8,909	9,023

(注) 単位未満は切り捨てております。

■利害関係人との取引状況等 (2019年11月1日から2020年3月5日まで)

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアル・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2019年11月1日から2020年3月5日まで)

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2019年11月1日から2020年3月5日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2020年3月5日現在)

親投資信託残高

項 目	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
マニュアル・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド	88,315	90,249

(注1) マザーファンドの2020年3月5日現在の受益権総口数は58,676,232千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年3月5日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2020年3月5日現在)

項 目	当期末	
	評 価 額	比 率
マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド	90,249	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	130	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	90,379	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当期末 2020年3月5日
(A) 資 産	90,379,307円
マニユライフ・ 日本債券ストラテジック・アクティブ・ マザーファンド(評価額)	90,249,659
未 収 入 金	129,648
(B) 負 債	129,648
未 払 解 約 金	1,438
未 払 信 託 報 酬	128,210
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	90,249,659
元 本	89,875,957
次 期 繰 越 損 益 金	373,702
(D) 受 益 権 総 口 数	89,875.957口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,042円

(注1) 当ファンドの設定元本額は100,000円、期中追加設定元本額は98,708,891円、期中一部解約元本額は8,932,934円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,0042円です。

■損益の状況

項 目	当 自 2019年11月1日 至 2020年3月5日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	254,939円
売 買 益	375,259
売 買 損	△120,320
(B) 信 託 報 酬 等	△128,210
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	126,729
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	246,973
(売 買 損 益 相 当 額)	(246,973)
(E) 計 (C+D)	373,702
(F) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(E+F)	373,702
追 加 信 託 差 損 益 金	246,973
(配 当 等 相 当 額)	(73,626)
(売 買 損 益 相 当 額)	(173,347)
分 配 準 備 積 立 金	184,359
繰 越 損 益 金	△ 57,630

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益(184,359円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(189,343円)より分配対象収益は373,702円(10,000口当たり41円)ですが、当期に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・マザーファンド

第 1 期

決算日 2020年 3 月 5 日

(計算期間：2019年 4 月 4 日～2020年 3 月 5 日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	毎年 3 月 5 日 (休日の場合は翌営業日)
運 用 方 針	<p>①NOMURA-BPI 総合をベンチマークとして、円建て公社債 (ユーロ円債を含む) のうち、主として投資適格債券に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。</p> <p>②運用の効率化をはかるため、債券先物取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ等を利用することがあります。</p> <p>③公社債の組入れ比率は原則として高位を維持します。</p> <p>④大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。</p>
主な投資対象	主としてユーロ円債を含む円建て公社債を投資対象とします。
主な投資制限	<p>①債券への投資割合は、制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>③投資信託証券への投資は行いません。</p> <p>④デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2019年4月4日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	10,000	—	—	—	0.1
1期(2020年3月5日)	10,219	2.2	10,116	1.2	98.3	6.7	59,960

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たりです。

(注4) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」(以下「ベンチマーク」といいます。)です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注5) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

ベンチマークに関して

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数(パフォーマンス)で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村證券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組入比率	債 券 先物比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(設 定 日) 2019年4月4日	円	%		%	%	%
	10,000	—	10,000	—	—	—
4月末	10,003	0.0	9,991	△0.1	95.5	—
5月末	10,078	0.8	10,052	0.5	99.7	4.1
6月末	10,173	1.7	10,114	1.1	92.8	△3.3
7月末	10,198	2.0	10,125	1.3	97.8	△12.2
8月末	10,353	3.5	10,263	2.6	99.0	1.0
9月末	10,213	2.1	10,154	1.5	90.8	28.7
10月末	10,163	1.6	10,111	1.1	96.0	△7.8
11月末	10,135	1.4	10,078	0.8	99.0	0.3
12月末	10,116	1.2	10,048	0.5	99.5	△26.8
2020年1月末	10,169	1.7	10,090	0.9	99.1	2.0
2月末	10,268	2.7	10,166	1.7	99.3	20.7
(期 末) 2020年3月5日	10,219	2.2	10,116	1.2	98.3	6.7

(注1) 騰落率は設定日比です。

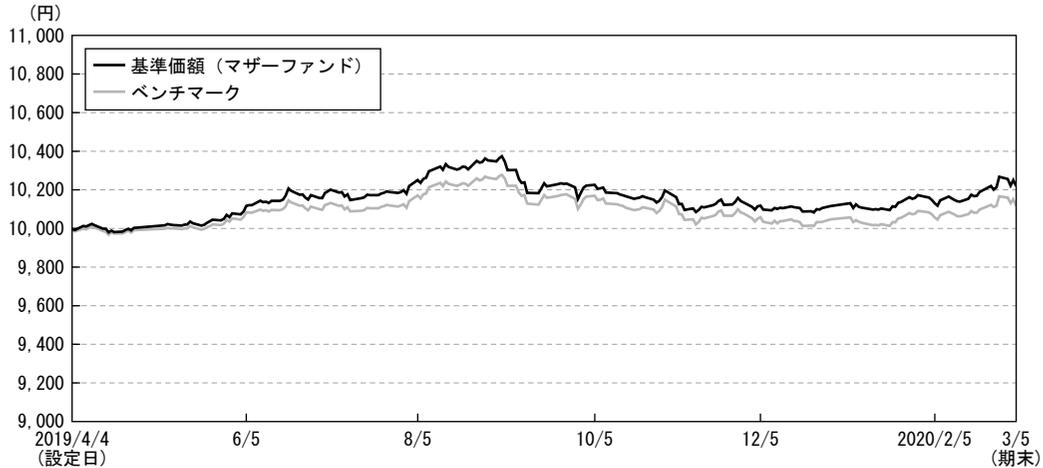
(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 債券先物比率は「買建比率」－「売建比率」で算出しています。

運用経過

■基準価額の推移（2019年4月4日から2020年3月5日まで）



設定日：10,000円

期末：10,219円

騰落率：2.2%

※当ファンドのベンチマークは、「NOMURA-BPI総合」です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■基準価額の主な変動要因

- ・10年国債利回りは、期首と期末を比較すると低下しました。（期首は-0.05%、期末は-0.11%）
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（非国債の対国債スプレッド）は、概ね横ばいから拡大傾向で推移しましたが、円建外債は縮小傾向で推移しました。
- ・上記を背景として、基準価額は上昇しました。

■投資環境

- ・国債利回りは、グローバルに中央銀行がハト派に転じる動きが見られたことや米中貿易摩擦の懸念が高まったことなどから、2019年8月末にかけて低下する展開となりました。その後、米中通商協議に進展がみられたことなどから年末にかけては上昇に転じました。2020年1月後半以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けてグローバルに安全資産需要が高まり、低下傾向で推移しました。
- ・事業債の対国債スプレッドは、国債利回りが上昇した2019年9月から年末にかけては縮小したものの、そのほかの期間では概ね横ばいから拡大傾向で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

わが国の公社債（ユーロ円債を含む）に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を図ることをめざして運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

- ・当期間における、当ファンドの基準価額の騰落率は+2.2%となり、同期間におけるベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の騰落率の+1.2%を上回りました。
- ・金利戦略については、金利変化に応じて機動的にデュレーションを変更し2019年3月からは長期化、10月からは短期化、2020年2月からは長期化としました。物価連動国債は2019年3月から11月にかけてオーバーウェイト、12月からは非保有、2020年1月からはオーバーウェイトとしました。MBSはオーバーウェイトを継続しました。デリバティブに関してはプットオプションの売却およびコールオプションの購入等を行いました。金利選択効果全体では、ほぼ中立寄与となりました。
- ・クレジット戦略については、事業債を中心にオーバーウェイトを維持しました。事業債では2019年5月から段階的に長期・超長期ゾーンから短中期ゾーンへの入れ替えを行いました。銘柄選択においては、ファンダメンタルズ対比で割安な銘柄を中心に組入れを行いました。その結果、種別・銘柄選択効果はプラス寄与となりました。

■今後の運用方針

- ・米中貿易戦争懸念は緩和も、グローバルに景気指標が想定よりも弱いことに加えて新型コロナウイルスに起因した中国経済およびグローバル経済への懸念、また金融政策に対する緩和期待から、金利は当面上昇しにくい環境を想定しています。10年国債利回りは-0.20%~+0.00%のレンジを想定しています。デュレーション・イールドカーブ戦略は機動的に調整する方針です。物価連動国債は小幅オーバーウェイトを維持する方針です。MBSはオーバーウェイトを維持する方針です。
- ・クレジット戦略については、事業債の短中期ゾーンを中心とするオーバーウェイトを維持する方針です。クレジット市場は、GDPギャップや失業率、設備稼働率等の観点で過熱感が強い一方で、製造業の投下資本利益率低下により設備投資の過熱感は解消に向かう見通しです。また、GDP対比の中央銀行総資産は日銀が先進国の中では群を抜いて大きく、相対的に強い金融緩和圧力の下で大幅なスプレッド拡大は見込みにくいと想定します。地方債・政府保証債はアンダーウェイトとし、マイナス金利が深まる場合の超過収益獲得を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年4月4日～2020年3月5日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,169円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （先物・オプション）	0円 (0)	0.005% (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 （保管費用） （その他）	0 (0) (0)	0.004 (0.000) (0.004)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.009	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2019年4月4日から2020年3月5日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 66,505,698	千円 44,281,887
	特 殊 債 券	4,100,000	4,109,630
	社債券（投資法人債券を含む）	40,064,382	3,948,974

(注1) 金額は受け渡し代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 債 券 先 物 取 引	百万円 71,231	百万円 67,173	百万円 70,156	百万円 70,220

(注) 単位未満は切り捨てております。

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買 建				売 建				
		新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅	
国内	債券オプション 取引	コール	百万円 121	百万円 109	百万円 2	百万円 6	百万円 81	百万円 132	百万円 -	百万円 1
		プット	121	63	-	8	164	118	-	16

(注) 単位未満は切り捨てております。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	当 期
	取 引 契 約 金 額
金 利	百万円 28,570
金 利 ス ワ ッ プ	58,580
C D S	3,042

■利害関係人との取引状況等 (2019年4月4日から2020年3月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2020年3月5日現在)

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

決 算 期 区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	内BB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 20,089,000 (4,695,000)	千円 22,617,344 (5,235,737)	% 37.7 (8.7)	% - (-)	% 36.9 (7.9)	% 0.8 (0.8)	% - (-)
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	35,760,000 (35,760,000)	36,353,317 (36,353,317)	60.6 (60.6)	- (-)	54.6 (54.6)	5.8 (5.8)	0.3 (0.3)
合 計	55,849,000 (40,455,000)	58,970,661 (41,589,055)	98.3 (69.4)	- (-)	91.5 (62.5)	6.6 (6.6)	0.3 (0.3)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てております。

(注4) -印は組入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

決 算 期	当 期	末		
銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第11回利付国債（40年）	0.8	191,000	220,591	2058/3/20
第12回利付国債（40年）	0.5	490,000	513,475	2059/3/20
第356回利付国債（10年）	0.1	70,000	71,555	2029/9/20
第357回利付国債（10年）	0.1	1,200,000	1,225,548	2029/12/20
第37回利付国債（30年）	1.9	1,900,000	2,582,765	2042/9/20
第53回利付国債（30年）	0.6	76,000	81,451	2046/12/20
第61回利付国債（30年）	0.7	1,510,000	1,659,082	2048/12/20
第62回利付国債（30年）	0.5	90,000	93,929	2049/3/20
第63回利付国債（30年）	0.4	2,545,000	2,585,669	2049/6/20
第64回利付国債（30年）	0.4	90,000	91,326	2049/9/20
第65回利付国債（30年）	0.4	220,000	223,267	2049/12/20
第130回利付国債（20年）	1.8	2,140,000	2,593,594	2031/9/20
第135回利付国債（20年）	1.7	2,180,000	2,629,298	2032/3/20
第155回利付国債（20年）	1.0	3,655,000	4,159,901	2035/12/20
第167回利付国債（20年）	0.5	1,105,000	1,167,145	2038/12/20
第168回利付国債（20年）	0.4	1,387,000	1,439,192	2039/3/20
第169回利付国債（20年）	0.3	200,000	203,714	2039/6/20
第19回利付国債（物価連動・10年）	0.1	460,000	475,768	2024/9/10
第24回利付国債（物価連動・10年）	0.1	580,000	600,067	2029/3/10
小 計		20,089,000	22,617,344	
普通社債券（含む投資法人債券）				
日本生命第1回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.52	400,000	417,120	2045/4/30
日本生命第4回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.91	300,000	301,860	2046/11/22
日本生命第6回A号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.05	300,000	303,960	2047/4/19
第1回A号明治安田生命保険	1.08	300,000	309,216	2046/12/15
第3回A号明治安田生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.11	1,300,000	1,329,484	2047/11/6
第1回アフラック生命保険株式会社無担保社債	0.963	600,000	605,916	2049/4/16
第1回大和ハウス工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.5	200,000	200,978	2054/9/25
第1回サントリーホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.68	1,600,000	1,617,120	2078/4/25
第2回サントリーホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.39	500,000	501,085	2079/8/2
第1回不二製油グループ本社株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.78	1,500,000	1,511,985	2049/6/11
第2回住友化学株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.84	500,000	503,370	2079/12/13
第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.72	4,000,000	4,146,880	2079/6/6
第1回東海カーボン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.82	200,000	201,930	2049/12/10
第1回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.71	400,000	402,076	2079/9/12
第2回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.93	400,000	405,424	2079/9/12

決 算 期 銘 柄 名	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券（含む投資法人債券）	%	千円	千円	
第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.05	660,000	668,804	2048/4/27
第1回住友生命劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.66	1,200,000	1,208,688	2079/6/26
第1回株式会社ドンキホーテホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.49	800,000	822,344	2053/11/28
第6回三菱商事株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.85	1,200,000	1,228,296	2076/9/13
第5回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.8	100,000	103,885	2049/12/10
第6回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	2.52	100,000	104,029	2054/12/11
第8回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条項付無担保社債	1.03	500,000	506,330	9998/12/31
第10回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ任意償還条項付無担保社債	0.82	2,100,000	2,111,235	9998/12/31
第4回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保社債	1.22	600,000	607,680	9998/12/31
第6回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保社債	1.13	2,000,000	2,032,360	9998/12/31
第8回株式会社みずほフィナンシャルグループ任意償還条項付無担保社債	0.98	1,100,000	1,111,550	9998/12/31
第1回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.0	1,500,000	1,519,005	2054/4/22
第17回SBIホールディングス株式会社無担保社債	0.43	500,000	500,465	2022/5/30
第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.96	1,000,000	1,016,060	2079/12/24
第2回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.39	2,000,000	2,082,000	2076/2/10
第1回損害保険ジャパン日本興亜株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.84	580,000	588,236	2046/8/8
第2回株式会社T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.69	400,000	402,388	2050/2/4
第3回株式会社T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.94	100,000	101,397	2050/2/4
第3回三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.33	100,000	104,867	2076/2/3
第21回株式会社光通信無担保社債	0.24	200,000	199,106	2024/8/8
第22回株式会社光通信無担保社債	0.32	100,000	98,994	2026/8/7
第24回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.61	1,200,000	1,215,372	2024/4/24
第27回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.6	500,000	505,525	2024/7/10
第2回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	3.5	100,000	102,734	2043/9/16
第3回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	3.0	2,920,000	2,939,534	2041/9/30
第48回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	2.13	460,000	470,005	2022/12/9
第51回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	2.03	350,000	358,319	2024/3/15
第52回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	2.03	100,000	102,367	2024/3/8
第53回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	1.57	100,000	100,596	2024/6/14
第57回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	1.38	500,000	489,545	2026/9/11
第1回ソフトバンク株式会社無担保社債	2.5	190,000	193,195	2021/12/17
小 計		35,760,000	36,353,317	
合 計		55,849,000	58,970,661	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	百万円 4,001	百万円 -

(注1) 単位未満は切り捨てております。

(注2) -印は組み入れなしです。

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国内	債券オプション取引	債券店頭	コール	百万円 33	百万円 25
			プット	2	11
		国債先物	コール	-	1
			プット	-	17

(注1) 単位未満は切り捨てております。

(注2) -印は組み入れなしです。

スワップ残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当 期 末 想 定 元 本 額
金利スワップ	270百万円

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年3月5日現在)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等に関する調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を依頼しました。

対象期間中(2019年4月4日から2020年3月5日まで)に該当した取引は、金利スワップ取引の新規契約37件、解約37件、債券店頭オプション取引の買22件、売22件、CDS取引の買3件、売3件があり、当該取引については、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、想定元本その他の当該取引の内容に関することについて、当該監査法人からの調査報告書を受領しております。

■投資信託財産の構成

(2020年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	58,970,661	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,055,136	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	61,025,797	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2020年3月5日
(A) 資 産	61,024,535,107円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	487,518,259
公 社 債(評価額)	58,970,661,689
コ ー ル ・ オ プ シ ョ ン(買)	33,740,000
プ ッ ト ・ オ プ シ ョ ン(買)	2,188,800
未 収 入 金	1,298,203,049
未 収 利 息	191,824,197
前 払 費 用	20,349,013
差 入 委 託 証 拠 金	20,050,100
(B) 負 債	1,064,469,852
コ ー ル ・ オ プ シ ョ ン(売)	27,540,000
プ ッ ト ・ オ プ シ ョ ン(売)	29,854,000
未 払 金	880,278,928
未 払 解 約 金	124,475,945
未 払 利 息	2,225,205
そ の 他 未 払 費 用	95,774
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	59,960,065,255
元 本	58,676,232,561
次 期 繰 越 損 益 金	1,283,832,694
(D) 受 益 権 総 口 数	58,676,232,561口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,219円

(注1) 当親ファンドの設定元本額は100,000円、期中追加設定元本額は67,158,164,600円、期中一部解約元本額は8,482,032,039円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

マニユライフ・日本債券ストラテジック・アクティブ・ファンドF (適格機関投資家専用)	40,952,916,475円
マニユライフF OF S 用日本債券ストラテジックファンド (適格機関投資家専用)	17,477,109,464円
マニユライフ 日本債券ストラテジックファンド (適格機関投資家専用)	157,891,073円
マニユライフ 日本債券ストラテジックファンド (SMA専用)	88,315,549円

(注3) 1口当たり純資産額は1.0219円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2019年4月4日 至 2020年3月5日
(A) 配 当 等 収 益	415,230,567円
受 取 利 息	414,465,931
支 払 利 息	764,636
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	641,072,565
売 買 益	768,003,725
売 買 損	△ 126,931,160
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 153,069,537
取 引 益	429,230,480
取 引 損	△ 582,300,017
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,778,983
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	901,454,612
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	544,283,352
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 161,905,270
(H) 計 (E+F+G)	1,283,832,694
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,283,832,694

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

◆約款変更

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」および「デリバティブ取引等に係る投資制限」に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(2019年11月1日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。